

令和3年度第1回 横浜市市民文化会館関内ホール指定管理者選定評価委員会 議事録

1 日 時 令和3年5月17日（月） 13時30分から15時20分まで

2 場 所 横浜市役所18階 さくら15会議室

3 出席者 伊藤 裕夫 委員長、大野 幸子 委員、佐々木 岳 委員、関谷 裕子 委員

4 傍聴者 0名

5 議事内容

議題	1 応募団体面接審査 (1) 提案者プレゼンテーション (2) 提案者に対するヒアリング 2 本審査 (1) 応募団体制限事項等の確認について (2) 審議及び採点
議事・委員意見等	1 開会 (1) 定足数の確認 委員数4名のうち4名の出席により定数を充足しており、会議の成立を確認した。 (2) 本委員会の公開・非公開について 横浜市の保有する情報の公開に関する条例第31条及び横浜市市民文化会館関内ホール指定管理者選定評価委員会運営要綱第9条に基づき、「応募団体面接審査」は公開、「本審査」は非公開とした。 2 応募団体面接審査 応募団体（かんないアート&メディアパートナーズ）による提案書のプレゼンテーションの後、委員による質疑を行った。 <主な質疑応答> (以下「・」: 委員、「→」: 提案者) ・様式15について、管理部長が未定とのことだが、採用計画について伺いたい。 →共同事業体の中から選抜する予定である。 ・様式17について、海外アーティストに力を入れるという話があつたが、コロナ禍で非常に難しい現状がある。見込みについて伺いたい。 →コロナ禍であることに加え、業界では海外行きの航空運賃の高騰という問題があり、従前通りの来日公演が実施できるようになるのは早くて来年の秋以降だろうと考えている。来年秋以降を一つの目安に準備していくつもりである。 ・様式19について、地域コミュニティ等の連携について今後どのように考えていきたいか。 →共同事業体に参加している会社がそれぞれに地域のNPO法人等とのパイプを構築しているため、各自の情報を集約し、今後の施設運営に活かしていきたい。 ・様式24について、新型コロナウイルス感染症による収入減の改善見込み、助成金等の活用について、どう考えているか。 →助成金を積極的に獲得するほか、地域との連携を強めていく必要があると考えてい

る。市庁舎の移転に伴い閑内・馬車道エリアの活気が低迷しつつあるが、今後再開発が行われていくにあたって、閑内ホールもその一助を担っていかなければならぬ。その中でまちづくりのための賛助会員や寄附のような仕組みを作っていくことも考えたい。

・提案者は、共同事業体の構成団体に変更があるとはいえ、第一期から指定管理者を経験している団体が含まれている。構成団体、企業内のパワーバランスが生まれているのではないか。新しいアイデアが出しにくくなっている部分はないか。

→共同事業体にはこれまで広告会社が参加していたが、閑内ホールではその強みがなかなか生かしづらい部分があり、よりプロモーションに特化できるよう、今回共同事業体の構成団体を変更している。パワーバランスというよりは、さらに効率の良い管理運営ができる構成団体を目指す、という意図である。

・人材育成について、従業員満足や健康経営などの部分についてはどう考えているか。
→男性、女性という垣根があまりない事務所構成にはなっている他、次期では職員の表彰制度を取り入れる予定もある。

・Wi-Fi の設置予定はあるか。

→既に大小ホールの楽屋、舞台袖には Wi-Fi 環境が整っている。なお、リハーサル室 4 部屋についても次期には Wi-Fi を設置することを検討している。

・当日券を販売せず、全て前売りチケット制にする可能性はあるか。

→コンサート事業でまだ席が余っている場合には当日券を販売するが、それ以外では取り扱っていない。

・キャッシュレス化について、手数料負担のデメリットを理由に導入は未定、と提案書にはあったが、若い顧客の利便性やコロナ禍の状況をふまえるとメリットも見込めるのではないか。

→クレジットカードを導入する場合、カード会社の手数料で 3 %程度かかる。指定管理者で手数料を負担することはなかなか難しいため、市と相談を進めている。

・新型コロナウイルス感染症の影響で不況に陥っている業界と何か連携するといったことは考えていないか。

→現状では特に着手できていないが、今後考えていかなければならないと思っている。

・代表構成団体（株式会社 tvk コミュニケーションズ）の財務状況について、平成 30 年度の第 45 期がかなり赤字になっているが、その理由に退職給付引当金が一括計上されていることがある。会計方法が変更になったのはなぜか。

→正確には答えられないが、株式会社 tvk コミュニケーションズは子会社のため、親会社の方で動きがあったのではないか。

・株式会社 tvk コミュニケーションズの営業利益について、平成 29 年度、30 年度、令和元年度と下がっており、出向負担金でプラスに戻すような動きがある。今後の経営計画などで、営業利益、本業の方でプラスにするような計画はあるか。

→コロナ禍で中期経営計画を作り直さなければいけなくなり、現在計画を策定中である。令和 2 年度に関しては一千万円弱の黒字になっている。また、年度当初に組織変更も行い、営業力の強化を図っている。この一番厳しい時を乗り越えたので、今後も安定した企業経営を行っていきたい。

- ・様式 24 の収支バランスについて、支出の欄の振込手数料の部分が 36 万円で毎期上がっている。その下にも振込手数料が 7 万円の中に入っているが、これは違う内容のものなのかな。
→店舗や青少年育成センターの管理費等における振込手数料があり、それをそのまま掲載している。
- ・「地域を支える」という話の中で、提案者の持つ広告技術を生かしたアイデアがあつたと思うが、費用負担についてはどう考えているか。
→意図としては、地元企業が安く広告を打てるようになる、といったイメージではない。地域の様々な活動を繋げるという部分に力点を置いており、広告宣伝の枠の中に収めるものではないと考えている。
- ・市役所の移転等もあり、関内地域の力が落ちている。地域を盛り上げていくために何かイベント以外の方法も必要ではないか。
→当該地域では横浜市の文化芸術創造都市施策としてアーティスト、クリエーターの発掘・育成・支援を以前から継続的に実施しており、ある程度の蓄積ができている。アーティスト、クリエーターと連携しながら何ができるかを考えていきたい。
また、今年度からみなとみらい地区に神奈川大学が一部移転してきたこと、数年後には関内駅前に関東学院大学が移転してくることもある。関内ホールで大学を集め、提案者として積極的に取組を進めている SDGs に関わる授業等をやっても良い。関内ホールとして、様々な人を巻き込みながら何ができるか考えていきたい。
- ・コロナ禍におけるこの一年間の経験の総括が欲しい。利用料金収入、事業収入等、影響はどこが最も大きかったか。
→コロナ禍における最も大きな影響としては、利用料金収入が通常時の 3 割程度になってしまったことがある。事業もほとんど全て中止になったが、中止になっても出演者への支払いはしなければならず、事業収入も大変な打撃を受けた。
ただ、下半期からは人数制限の上で事業を再開しており、そこで聞こえるお客様の声は大変励みになった。損得で言えばとても厳しい一年だったが、通常時では得られないものも得られたと思っている。
- ・コロナ禍における雇用について、労務関係のトラブルはあったか。
→新型コロナウイルス感染症の影響で雇用に影響をきたすようなことは一切なかった。ただ、令和 2 年度については横浜市から補填があり、収支を合わせることができたが、令和 3 年度については、市より補填はない前提で予算を組むよう言われたため、補填なしで計画している。計画通り実施できれば運用に影響はない。

3 本審査

- (1) 応募団体について、応募団体の制限項目のうち、市税等の滞納がないこと及び暴力団又は暴力団経営支配法人等ではないことが確認された旨を事務局から報告。
- (2) 提案書類及びヒアリングの内容を踏まえ、委員による意見交換、各評価項目の採点を行った。

【審査結果】

- ・提案者：かんないアート&メディアパートナーズ
総得点 684 点 / 880 点 (委員 4 名 × 持ち点 220 点)

なお公募要項に、指定候補者及び次点候補者となるためには、選定評価委員会の定める最低基準点（加減点項目を除く評価基準項目の合計 200 点満点の 6 割以上）を満たすことが必要である旨の記載があり、4 名全ての委員がこの基準を満たしているこ

	とを併せて確認した。
審議結果	<p>応募団体（かんないアート&メディアパートナーズ）を指定候補者として横浜市長に報告する。</p> <p>なお、審査結果及び講評は、本日の意見を集約し、委員長確認のうえ報告書にまとめる。</p>